

三春町復興推進協議会設置要綱

(設置)

第1条 この要綱は、三春町が東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号。以下「法」という。）第13条第11項の規定に基づき、三春町復興推進協議会（以下「協議会」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 法第2条第3項第3号に規定する復興推進事業（以下「復興特区支援貸付事業」という。）に関する復興推進計画の作成及び変更に関すること。
- (2) 新たな規制の特例等（金融に関する事項に限る。）の提案に関すること。
- (3) 復興特区支援貸付事業を内容とする復興推進計画に位置付けられた事業実施に際しての関係機関間の調整に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項

(構成)

第3条 協議会は、別表に掲げる団体等の職員で構成する。

- 2 三春町は、必要があると認めるときには、別表に掲げる者のほか法第13条第3項各号に掲げる者を構成員として加えることができる。
- 3 三春町は、法第13条第5項各号に掲げる者であって協議会の構成員でないものから、自己を協議会の構成員として加えるよう申出があった場合は、正当な理由がある場合を除き、構成員として加えるものとする。

(会長及び副会長)

第4条 協議会に、会長及び副会長を置き、会長は三春町産業課長をもって充てる。

- 2 副会長は、あらかじめ会長が構成員の中から指名する。
- 3 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 5 会長及び副会長の任期は1年とし、再任を妨げないものとする。

(会議)

第5条 協議会は、会長が招集し、会議の議長となる。

- 2 協議会は、構成員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 会長は、必要に応じ、会議に構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(協議結果の尊重)

第6条 協議会の会議において協議が調った事項については、構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。

(協議会解散)

第7条 協議会を解散する場合は、構成員の3分の2以上の同意を得なければならない。

(事務局)

第8条 協議会の事務は、三春町産業課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

この要綱は、平成24年12月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年1月23日から施行する。

別表

三春工業株式会社
株式会社東邦銀行
株式会社みずほ銀行
三春町商工会
福島県
三春町